

人・農地プラン作成の進め方

1 人・農地プランは、作成する地域の農業事情に応じて

最もふさわしい方法で進めて下さい。

- ➡ その地域に、中心となる農業経営や集落営農があれば、これらの経営体も入って、地域農業の将来像をどう描くかを話し合うとよいでしょう。
- ➡ そうした経営体がないければ、今後、集落営農をどう作っていくか、新規就農者や地域外の農業者をどう入れるかなどを話し合うとよいでしょう。



2 人・農地プラン作成の一般的な手順

- ➡ 集落・地域における話し合いがうまくいくかどうかは、市町村、関係機関の事前準備にかかっています。
- ➡ 話し合いの前に、農家の意向確認や中心となる経営体の候補との意見交換などを行っておくことがスムーズな話し合いにつながります。



市町村・関係機関が行うこと(例)

- 地域内の農業者に対し、
 - ・地域農業の将来の見通し
 - （農地の有効利用、継続可能な経営）
 - ・地域農業の今後の方向性
 - （中心となる経営体どこにするか、どう創るか、新規就農等をどうするかなど）
 - ・自らの経営や農地を今後どうするか。
- 等をアンケート等で確認。

集落のリーダー役と話し合いの段取りについて打ち合わせ

集落・地域における話し合い

- 集落・地域内の多くの方に（経営者だけでなく、奥さんや息子等も）参加し、発言してもらう
 - 市町村、協議会のメンバーとなる方々も参加
 - アンケート結果等を基に、
 - ・誰が地域農業の中心となるか
 - ・今いなければどう作るか
 - ・そこへの農地集積をどう進めるか
- 等を話し合ってもらおう。

検討のポイント

- 中心となる経営体がいれば、その経営体を中心に地域農業の発展形を構築
- いなければ、どうするかを検討
- 次世代の担い手として、青年就農者を積極的に位置付け
- 担い手不足の地域では、集落営農の組織化等も選択肢。

市町村による検討会の開催

- 市町村は、左の話し合いを受けて、人・農地プラン原案を作成
- 市町村は、農業関係機関や農業者の代表で構成する検討会を開催し、原案の妥当性等を審査・検討する。

検討会メンバー

- 地域農業再生協議会のメンバーであるＪＡ、農業委員会、土地改良区等関係機関のほか、必ず大規模個別経営、法人経営者、集落営農の代表者等が出席
- メンバーの概ね3割は女性
- 女性農業者等の他、関係機関からも役職を問わず女性等が出席

↓

適当と判断されたものは市町村が人・農地プランとして正式決定

人・農地プランに係るアンケートの例

地域農業の将来（人と農地の問題）に関するアンケート調査 （イメージ）

〇〇市（農業再生協議会）

この地域の農業に関して、みんなで考えましょう。

- ◇ 全国の農業をめぐる状況を見ると、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などで、5年後、10年後の展望が描けない地域が増えています。皆さんの集落・地域はいかがでしょう。
- ◇ この集落・地域に暮らす農家の皆さんに、農業の将来、特に、どのような経営体を中心となって地域農業を引っ張っていくのか、どうやって中心となる経営体に農地を集めていくのか、といった「人と農地の問題」について、真剣に考えていただきたいと思います。
- ◇ 今後、この集落・地域の皆さんに話し合っていたく予定ですが、このアンケートはその際の参考資料を準備するためのものです。あなたの家の経営主だけでなく、奥さん、息子さん、お嫁さんなど、農業に関わっている方がお一人ずつ回答して下さい。（該当欄に「〇」を記入して下さい。）

Q1 あなたの集落・地域の農業（人と農地）は、放っておくと10年後にどのような状態になっていると思いますか。

① 問題ない状態（耕作放棄地は発生せず、各世代の農業者によって持続的な農業が営まれている）

② 次のような問題を生じている
[問題と思われる課題を回答して下さい。（複数回答可）]

- ②-1 農地が利用されず耕作放棄地が増加する
- ②-2 地域を支える安定した経営体（個人・法人・集落営農）がない
- ②-3 若年の農業者が減少し、高齢化が一層進む

Q2 あなたの集落・地域には、現在、今後の地域農業の中心となる経営体（個人・法人・集落営農）がいますか。

① 次のような経営体がいる
[いると思う経営体を選択して下さい。（複数回答可）]

- ①-1 個人経営
- ①-2 法人経営
- ①-3 集落営農

② いない

Q3 あなたの集落・地域の農業（人と農地）を持続可能なものとするために、今後どうしたらよいと思いますか。

① 何もしなくてよい

② 存在する地域の中心となる経営体（個人・法人・集落営農）に農地を集積し、そこに青年就農者（新たに就農する若い人）が参加していくことが必要
[集積の対象として適当と思う経営体を選択して下さい。（複数回答可）]

- ②-1 個人
- ②-2 法人
- ②-3 集落営農

③ 今後、地域の中心となる経営体を創出し、そこに農地を集積したり、青年就農者が参加したりすることが必要
[地域の中心となる経営体の候補を選択して下さい。（複数回答可）]

- ③-1 集落内の個人
- ③-2 集落内の法人
- ③-3 集落営農
- ③-4 集落外の個人・法人
- ③-5 一般企業

Q4 あなたの集落・地域に青年就農者（新たに就農する若い人）が入ってくる必要があると思いますか。

① 特に必要ない（既に必要数の青年農業者がいる）

② 現在は必要としていないが、将来を考え早い段階で確保する必要がある
②-1 青年就農者の候補はいる
②-2 青年就農者の候補はいない

③ 今すぐ確保する必要がある
③-1 青年就農者の候補はいる
③-2 青年就農者の候補はいない

人・農地プランに係るアンケートの例

Q5 あなた自身の経営（個人・法人・集落営農）は、地域の中でどういう位置付けだと思いますか。

- ① 地域を中心となる経営体である
 ② 今は地域を中心となる経営体ではないが、将来的には目指していく考え
 ③ 今は地域を中心となる経営体ではなく、将来的にも考えていない

Q6 あなた自身の経営（個人・法人・集落営農）を今後どうしていくおつもりですか。

【Q6-1 農地に対する考え方】

- ① 農地の受け手となり規模を拡大していく
 ② 現状維持
 ③ 農地の出し手となる

【Q6-2 後継者に対する考え方】

- ① 後継者の目処はついている

[後継者の候補を選択して下さい。]

- ①-(1) 経営主の家族
 ①-(2) 法人の役職員
 ①-(3) 集落営農の構成員
 ①-(4) その他

- ② 後継者の目処はついていない

【Q6-3 今後のご自身の経営に対する考え方】

[今後必要と考える取組を選択して下さい。(複数回答可)]

- ① 農地の規模拡大
 ② 生産コストの低減
 ③ 経営の複合化（新たな作物の導入など）
 ④ 6次産業化・高付加価値化（加工や直販など）
 ⑤ 現状維持

あなたに関することについてお答え下さい。

氏名	(※氏名についてはアンケートを集計する際には記載しません。)
あなたの経営の種類	<input type="checkbox"/> 個人経営、 <input type="checkbox"/> 法人経営、 <input type="checkbox"/> 集落営農（法人になっていないもの）
経営主との続柄	<input type="checkbox"/> 本人（法人役員・集落営農の構成員を含む）、 <input type="checkbox"/> 配偶者、 <input type="checkbox"/> 子、 <input type="checkbox"/> 子の配偶者、 <input type="checkbox"/> 親、 <input type="checkbox"/> その他
性別	<input type="checkbox"/> 男性・ <input type="checkbox"/> 女性
年齢	<input type="checkbox"/> 30歳未満、 <input type="checkbox"/> 30歳～39歳、 <input type="checkbox"/> 40歳～49歳、 <input type="checkbox"/> 50歳～59歳、 <input type="checkbox"/> 60歳～69歳、 <input type="checkbox"/> 70歳～79歳、 <input type="checkbox"/> 80歳以上

人・農地プランの作成例

(参考様式)

人・農地プラン

関係する集落名を全て記入

市町村名	集落/地域名	当初作成年月	更新年月(1回目)	更新年月(2回目)

1. 今後の地域の中心となる経営体

該当するものに「○」を記入

経営体 (氏名)	経営者・代表 者の年齢	構成員 (従業員)	後継者の有無	戸別所得補償 制度の加入者	現状 〔平成23年度〕		計画 〔平成28年度〕		新規就農・ 6次産業化・ 高付加価値化・ 複合化・ 低コスト化・ 法人化 等の取組	取組 年度	活用が見込まれる施策				備考	
					経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)	経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)			規模拡 大加算	青年就 農給付 金(開 始型)	スー パー 資金の 金利負 担軽減 措置	耕作放 棄地再 生利用 緊急対 策交付 金		
A法人 (a氏)	才	2 (5) 名				ha		ha								
B集落営農組合 (b氏 認:c氏 認:d氏)	才	22 (15) 名				ha		ha								
E氏	才	3 (1) 名				ha		ha								

・認定農業者が構成員である場合は、認定農業者の氏名を「認:氏名」として記入

将来その経営を引き継ぐ
予定の者の有無を記入

・法人経営の場合は、出資者の数を記入
・従業員数(正規・非正規を問わず)を括弧書きで記入

作目毎に記入

・集落営農の場合は、構成農家数を記入
・雇用しているオペレーターや従業員数がある場合は括弧書きでその人数を記入

・個別経営の場合は、家族従事者数を記入
・従業員数(正規・非正規を問わず)を括弧書きで記入

【 記載上の注意 】

- ※ 「今後の地域の中心となる経営体」には、規模拡大による経営の効率化、6次産業化による農畜産物の高付加価値化、経営の多角化・複合化など地域農業の発展を牽引する経営体や将来こうした役割を担うであろう新規就農者等を記載します。また、認定農業者、大規模経営体、農業法人及び広域で営農する農業者がいれば、それらの経営体の意向を確認したうえで、地域の中心となる経営体として位置づけます。
- ※ 「経営体(氏名)」には、法人経営、集落営農など組織経営体の場合は、その組織経営体の名称を記載し、下段括弧書きで組織経営体の代表者名を記載します。集落営農の構成員である認定農業者については、その全ての認定農業者の「認:氏名」を記載します。
- ※ 「新規就農・6次産業化・・・等の取組」には、経営発展のために今後取り組もうとする内容に合致する取組を選択し記載します。
- ※ 「備考」には、活用する県単事業などの施策の内容、経営発展に向けて取り組む内容で特筆すべき事項があれば記載します。

2. 地域の中心となる経営体以外の農業者

(1)農地の提供等により地域の中心となる経営体と連携する農業者(※、都道府県に報告する場合は、農業者名を記載しますが、集落・地域で使用する場合は匿名とすることができます。)

農地の提供等により連携する農業者(氏名)	年齢	戸別所得補償制度の加入者	現状〔平成23年度〕		計画〔平成28年度〕		活用が見込まれる施策			備考(今後の役割等)
			経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)	経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)	経営転換協力金	分散錯圃解消協力金	その他	
	才			ha		ha				
	才			ha		ha				「地域の中心となる経営体である法人経営や集落営農等のオペレータとして活動する」、「草刈りや水管理を行う」など、地域の中心となる経営体をサポートする取組内容を記入
	才			ha		ha				
	才			ha		ha				
	才			ha		ha				
	才			ha		ha				

該当するものに「○」を記入
「その他」に「○」を記入した場合は、「備考」に施策名を記入

(2)その他の農業者の状況

経営内容(作目)ごとの経営体数	経営規模の合計(ha、頭数等)	現状と今後の見込み	備考
経営体			
経営体	ha		

経営内容ごとの経営規模の合計を記入

経営内容ごとの現状と今後の見込みを記入

3. 今後の地域農業のあり方

今後の地域農業のあり方(地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者のあり方)		
取組事項	対応	コメント
複 合 化		
6 次 産 業 化		
高 付 加 価 値 化		
新 規 就 農 の 促 進		
そ の 他 []		

該当する取組事項に「○」を記入

今後、集落としてどのような取組を行い地域農業を維持・発展させていくかを具体的に記入

別紙：地域の中心となる経営体に対する農地の集積計画表(工程表)

地域の中心となる経営体の経営農地				左記の経営体に対して28年度までに貸付等が予定されている農地						
経営体 (氏名)	耕地番号	地目	地名、地番、大字、 字、集落番号	耕地番号	地目	地名、地番、大字、 字、集落番号	貸付等の区分(m ²)			貸付等の 予定年度
							貸付	作業委託	売渡	

連携する者の意向に基づき、貸付等の意向をもって
いる農地について、筆ごとの情報を記入

農地の集積の必
要のない場合は、
この欄は空欄で
も可能

この欄は必ず記入

農地基本台帳等に記載されている
面積を記入

具体的な農地集積の時期が
未定であれば空欄でも可能

(上記以外の農地の情報) [可能な範囲で記載してください]

耕地地番	地目	地名、地番、大字、 字、集落番号	面積 (m ²)	農地の 状態	将来的な農地利用計画

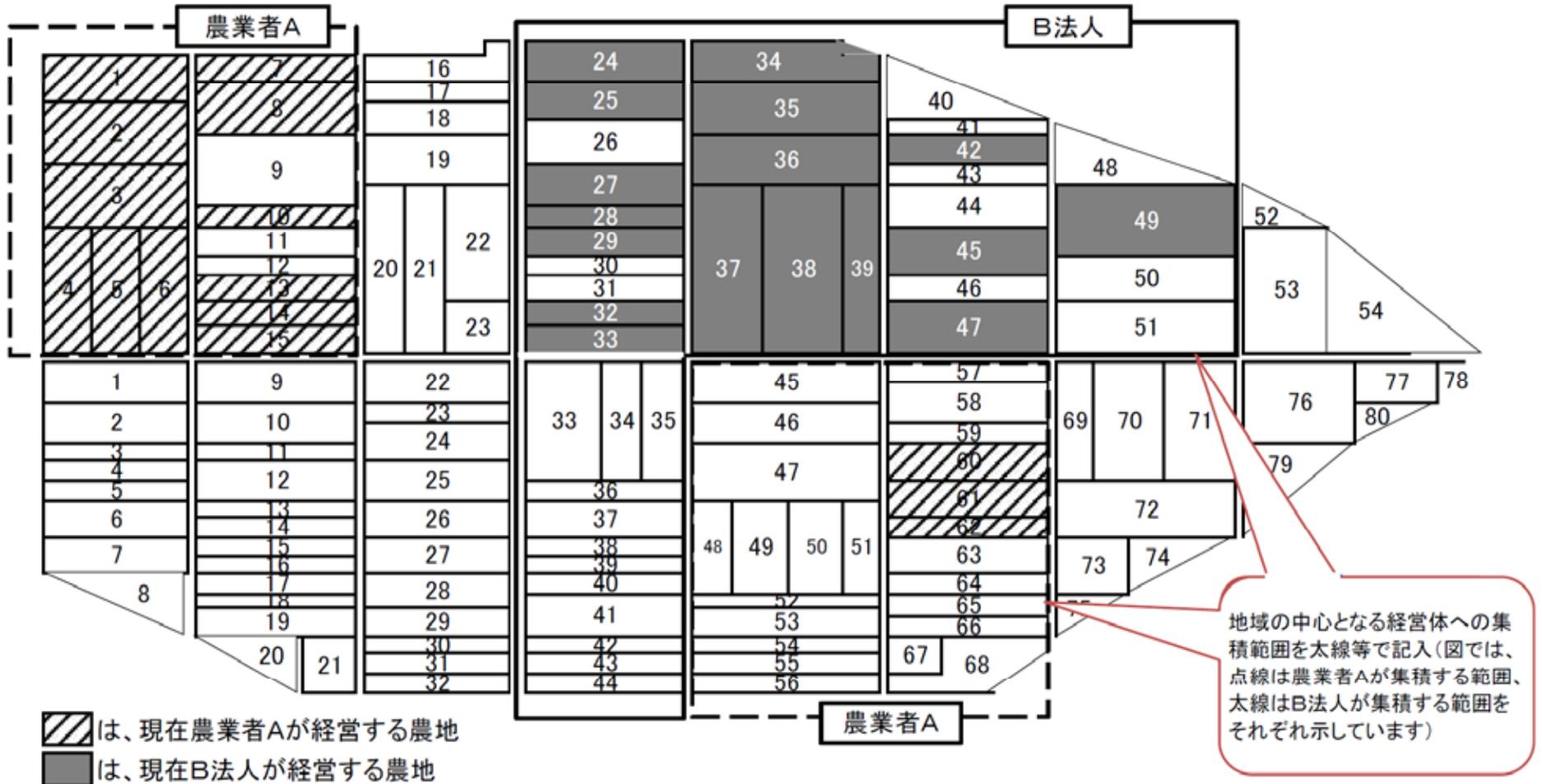
自作地か貸借地か
の区別を記入

「後継者がおらず将来的に地域の中心とな
る経営体に集積する可能性が高い」
「地域の中心となる経営体の経営耕地に隣
接しており、その農地と交換の可能性あり」
等を記入

【 記載上の注意 】

- ※ 「地域の中心となる経営体の経営農地」の欄は、必ず記載します。
- ※ 地域の中心となる経営体に対して農地を集積する場合は、「左記の経営体に対して28年度までに貸付等が予定されている農地」の欄に記載します。
- ※ 農地の集積計画が円滑に取り組まれるよう、本計画表の内容について、次ページの農地利用図に記載します。

農地利用図(イメージ)



【 記載上の注意 】

- ※ 地域の中心となる経営体等の農地の利用状況やそれら経営体への農地の集積状況を記載します。
- ※ 地域の中心となる経営体の現状の農地利用が分かるように色付等をします。
- ※ 前ページの「左記の経営体に対して28年度までに貸付等が予定されている農地」については、誰に集積するかを分かるように色付等をして、貸付等の予定年度を記載します。
- ※ 地域の中心となる経営体への集積範囲が定められた場合には、太線等でその範囲を明示します(この範囲において、規模拡大加算の連担化の要件を満たすこととなります)。
- ※ 農地利用に関する図面については、市販の地図や土地改良事業に関する図面等でも可能です。また、電子データでの提出も可能です。